

2015年9月8日

各 位

大阪信用金庫  
理事長 樋野 征治

## 特別調査

### 「マイナンバー制度への対応」について

- ☆「内容まで良く知っている」 わずか 5.6%
- ☆「対応する予定だが何もしていない」 6割超
- ☆「対応中」の企業、多岐にわたる課題
- ☆まだ4ヶ月？ あと4ヶ月？迫る期限、遅れる対応、これからが本番

#### ●「内容まで良く知っている」わずか 5.6%

マイナンバー制度について、「内容まで良く知っている」は 5.6%、「内容を少し知っている」は 48.2%となり、程度の差はありますが、この制度の内容を知っている企業は半数を越えます。しかし、本当に内容まで良く知っている企業は、わずか 5.6%に止まりました。この制度の内容を良く知っている企業は、従業員が多いほど高くなります。また、マイナンバー制度を知るきっかけは「新聞・テレビ」が 56.7%となり、内容を良く知っている企業の中では「顧問税理士」や「業界団体」の割合も高くなっています。

#### ●「対応する予定だが何もしていない」6割超

マイナンバー制度への対応状況は、「対応する予定だが何もしていない」が 61.7%、「12月までに対応できない」が 26.2%となりました。その理由は、「どう対応すべきかわからない」が 8割と圧倒的に多く、「この制度の内容を良く知らない」から「どう対応すべきかわからない」、その結果「何もしていない企業が多い」のが実態ではないかと思われます。

#### ●「対応中」の企業、多岐にわたる課題

現在、マイナンバー制度に対応中の企業で対応が難しいことは、「マイナンバーの保管」が 49.6%、「情報管理の組織体制」が 47.4%、「社内規程の作成」が 34.6%となるなど多岐にわたって対応の難しさを痛感しています。

#### ●まだ4ヶ月？あと4ヶ月？ 迫る期限、遅れる対応、これからが本番

マイナンバー制度への対応について、従業員の多い企業では熱心に取り組む企業が多くなりますが、小規模企業になるほど取り組みは遅れています。多くの企業がこの制度へ対応しなければならないと考えている反面、準備はこれからが本番というのが実情と思われます。

調査時点：2015年8月下旬  
対象企業：当金庫お取引先 1,772社（大阪府内、尼崎市）  
回答企業：1,271社（回答率 71.7%）  
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします  
株式会社だいしん総合研究所（担当：平山）  
TEL：(06)6211-2921 FAX：(06)6211-2930  
E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp  
URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>